

## 会社概要 (2013年3月31日現在)

商号 株式会社日本取引所グループ  
英訳名 Japan Exchange Group, Inc.  
役員数 取締役14名、執行役9名(2013年6月18日現在)  
所在地 〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号  
設立 1949年4月1日  
資本金 115億円  
従業員数 1,157名(連結)

うち 株式会社日本取引所グループ 204名  
株式会社東京証券取引所 415名  
株式会社大阪証券取引所 255名  
東京証券取引所自主規制法人 149名  
その他連結子会社 134名

事業内容 金融商品取引所の経営管理及びこれに附帯する業務

## 株主優待

毎年3月末日時点において1単元(100株)以上を保有する株主様に、ご優待品をお届けいたします。  
株主優待券は本報告書に同封しておりますので、ご確認くださいませよう、お願い申し上げます。

ご優待内容 **QUOカード(3,000円券)\***

対象株主様 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様

\* 保有単元数に関わらず、対象株主の皆様一律にQUOカード3,000円分となります

## 株主メモ

証券コード 8697  
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)

事業年度 4月1日から3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(同送付先) 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

公告の方法 電子公告の方法により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL

<http://www.jpjx.co.jp/investor-relations/announcement.html>

- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。  
電話(通話料無料) 0120-244-479(東京)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



株式会社日本取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号

URL: <http://www.jpjx.co.jp/index.html>



PROJECT-  
With the Earth

この冊子の印刷・製本に係るCO<sub>2</sub>は  
PROJECT- With the Earth を  
通じてオフセット(相殺)しています。



ミックス  
責任ある水産資源を  
使用した紙  
FSC® C013080



Y o u r  
E x c h a n g e  
o f  
C h o i c e

証券コード: 8697



株式会社日本取引所グループ  
第12期 年次報告書  
2012年4月1日~2013年3月31日



# 2013年1月1日、日本取引所グループが誕生いたしました。

本年1月より、東京証券取引所グループと大阪証券取引所は経営統合を行い、日本取引所グループ(JPX)として生まれ変わりました。

当社は、現物市場とデリバティブ市場という東西の得意分野を最大限に活かし、日本・アジアの経済成長を支える、アジア地域で最も選ばれる取引所を目指して、全力で取り組んでまいります。



## 企業理念

◎私たちは、公共性・信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

◎私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

## 将来ビジョン

# Your Exchange of Choice

～創造性豊かで、公共性・信頼性のある質の高いサービスを提供するアジア地域で最も選ばれる取引所～

## 信条 (4つの“C”)

- お客様第一主義**  
Customer First  
私たちは、多様なステークホルダーのニーズを把握し、お客様の満足の総和を最大化するため、常にお客様目線で考え抜き、最適解を模索し続けます。
- 社会からの信頼確保**  
Credibility  
私たちは、公正性・透明性の高い市場を日々安定的に運営するとともに、高い競争力、安定性、利便性とコスト効率を全て満たす信頼の高い社会インフラを構築します。
- 創造性の追求**  
Creativity  
私たちは、グローバルな競争力の強化とおお客様の利便性向上のため、失敗を恐れず、チャレンジ精神と情熱をもって創造性の高い商品とサービスの提供に取り組めます。
- 社員の能力発揮**  
Competency  
私たちは、個々の社員の多様性を十分に活用し、その能力を最大限発揮することができる職場環境を創出していきます。



株式会社日本取引所グループ  
取締役兼代表執行役グループCEO

## 斉藤 惇 Atsushi Saito

1963年、野村證券株式会社入社。95年、同社副社長。住友ライフ・インベストメント株式会社社長、同社会長、株式会社産業再生機構社長を歴任。2007年6月、株式会社東京証券取引所代表取締役社長、同年8月、株式会社東京証券取引所グループ取締役兼代表執行役社長。2013年1月、株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCEO、株式会社大阪証券取引所取締役就任。



## 株主の皆様へ

# 「アジア地域で 最も選ばれる取引所」 を目指して

## 日本取引所グループ（JPX）の発足について

株主の皆様には、平素より格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年1月1日、東京証券取引所グループと大阪証券取引所は経営統合し、日本取引所グループとして新たなスタートを切りました。

国境を越えた市場間競争が激化する中、日本がこれからも世界の主要な金融センターであるためには、利便性の高い執行環境や魅力ある投資機会の提供を通じて、世界の投資家から選ばれるマーケットであり続けることはなりません。今回の経営統合は、こうした国際競争を勝ち抜くための基礎固めという意味でも大変

意義あることだと確信しております。

当社は、我が国を代表する取引所グループとして、現物、デリバティブ、清算各分野の機能強化を図り、国内経済の活性化に寄与するとともに、これをアジアにまで広げ、歴史的転換期を迎えるアジア経済の成長に貢献すべく、取り組んでまいります。

## JPXの新中期経営計画について

当社は、本年3月にJPXとして初めてとなる中期経営計画を公表しました。経営ビジョンである「アジア地域で最も選ばれる取引所」への変革を実現すべく、統合効果の早期実現とともに「新しい日本株市場の創造」「デリバティブ市場の拡大」「取引所ビジネス領域の拡大」を重点戦略分野に位置づけ、今後3年間、精力的に取り組んでいく所存です。

まず「新しい日本株市場の創造」としては、投資魅力の高い上場会社で構成される新指数の開発及びその普及・定着を図ることで日本株の魅力を世界にアピールするとともに、上場会社のコーポレート・ガバナンスの向上、取引制度やシステムの利便性向上に取り組み、より一層の日本株市場の魅力向上に努めていきます。また、ETF・REIT等の商品ラインナップを拡充するとともに、上場支援活動の推進によるIPO促進を通じて、マーケットから積極的に企業の成長を支援してまいります。

「デリバティブ市場の拡大」については、世界的にデリバティブ市場が拡大する中、成長余地が大きい我が国

のデリバティブ市場をアジアトップクラスのマーケットに育てるべく、コモディティ分野に進出し総合取引所化を進めるとともに、海外指数商品の導入や市場統合を契機としたダイナミックな制度整備等を進めていきます。

また、「取引所ビジネス領域の拡大」としては、OTCデリバティブの清算ビジネスの拡大や、プロ向け債券市場の活用、上場インフラ市場の制度整備などを通じて、取引所ビジネス領域の拡大を図ってまいります。

一方、安定的で持続的な市場運営や、積極的な経営展開を支えるには、市況変動にフレキシブルなコスト体質へと転換する必要があります。そのため、重複システムの統合、事業拠点の整理、全社レベルでの業務効率化や執行体制の見直しにより、全体でおよそ85億円（2012年度比15%）以上のコスト削減を図り、2015年度には、営業収益905億円、営業費用495億円、営業利益410億円、当期純利益260億円（各のれん償却費を除く）を目指してまいります。配当は、システム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当実施を基本とし、具体的には配当性向を40%程度とすることを目標としております。

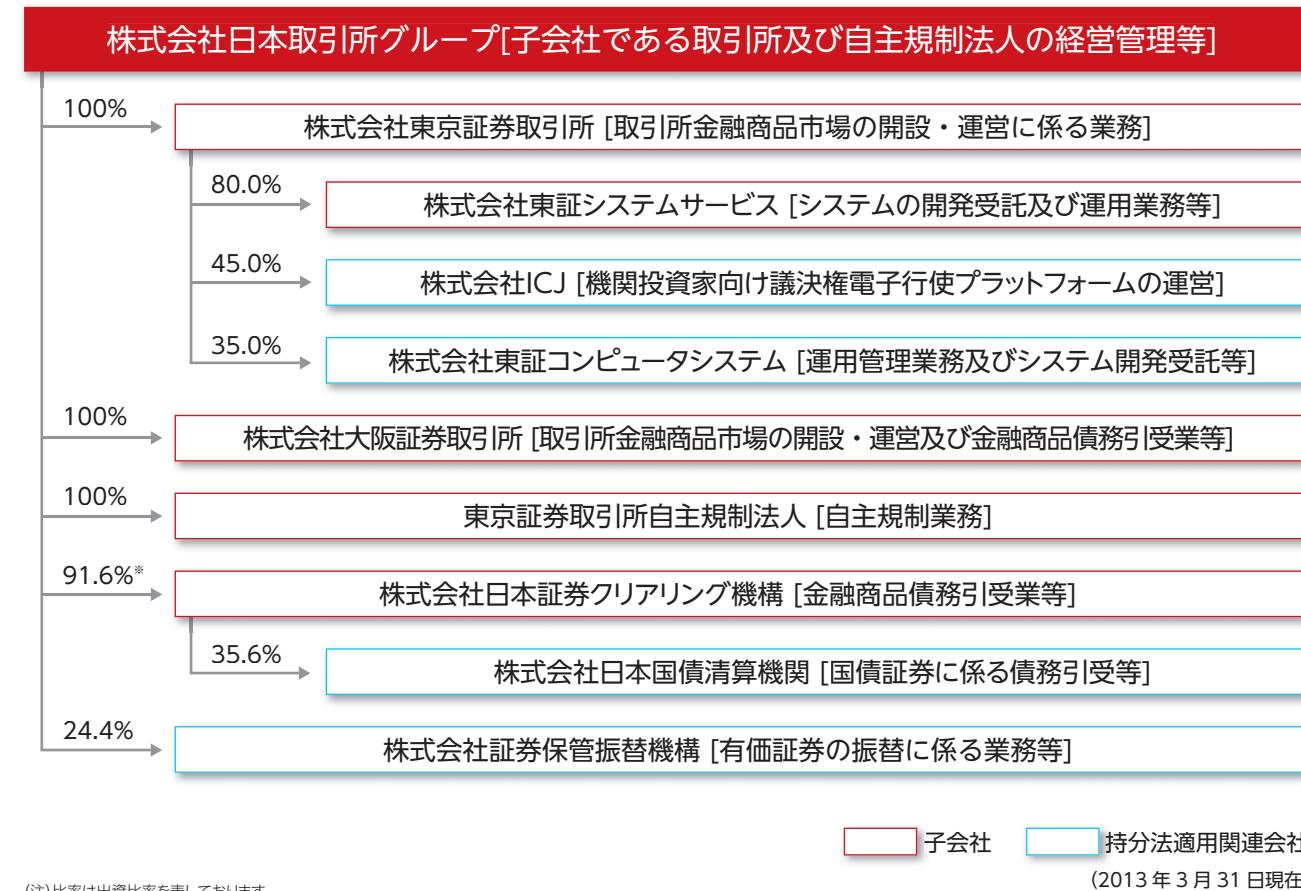
株主の皆様におかれましては、これまでにも増して一層の御支援、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月

# 日本取引所グループ (JPX) について

当社は、市場利用者の皆様がいつでも安心して有価証券等の取引ができるよう、子会社・関連会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場の開設・運営に係る事業を行っています。

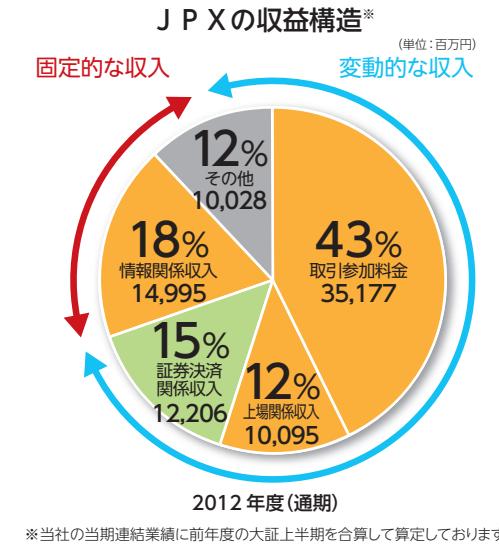
具体的には、有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又はオプション取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業等を行う体制を整えています。



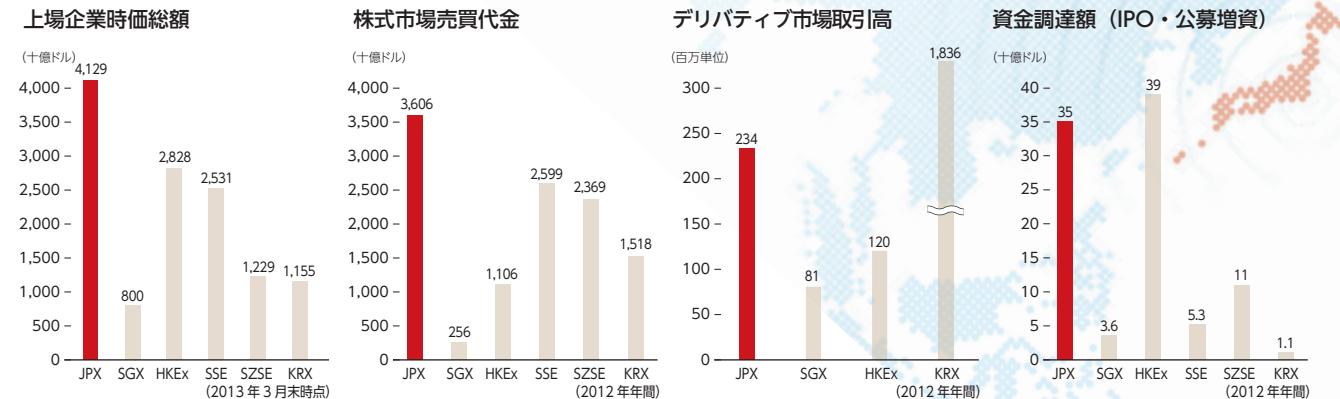
(注) 比率は出資比率を表しております  
 ※ A種類株式99.3%、B種類株式100.0%、C種類株式58.2%

## 水平・垂直に展開する多様化したビジネスモデル

当社は、グループ全体で有価証券等の上場、売買、清算・決済から情報サービスに至るまで総合的なサービス提供を行うとともに、現物市場、デリバティブ市場等、多種多様な商品を幅広く提供しております。そして、これらの市場運営の対価として、①取引参加料金、②上場関係収入、③証券決済関係収入、④情報関係収入等の収益を得ています。



## アジア地域におけるJPX



# 中期経営計画

当社は、本年3月にJPXとして初めての中期経営計画（2013年度～2015年度）を策定しました。再生に向けて動き出した日本経済の成長をリードし、歴史的転換期にあるアジアの経済成長に貢献すべく、今後3年間全力で取り組んでまいります。

## OUR VISION

### 「アジア地域で最も選ばれる取引所」へ

市場機能の拡充、安定的な運営や経営基盤の確立により、アジアにおける総合的な優位性を確保するとともに、成熟したマーケット・インフラのアジア地域での効果的活用やアジア各国の取引所との連携等を通じて、アジア地域の経済成長に貢献し、アジア市場でのプレゼンスの確立を目指します。

## 重点戦略

<p><b>新しい日本株市場の創造</b></p> <p>日本株市場を新たな視点から見直し、アジア経済とともに発展する日本株市場へ</p>	<p><b>デリバティブ市場の拡大</b></p> <p>取引インフラと営業力の融合、そして総合取引所化を推進し、アジアトップクラスのデリバティブ市場へ</p>	<p><b>取引所ビジネス領域の拡大</b></p> <p>OTC清算分野の拡大を軸に収益源の多角化を実現し、アジアの中で投資対象として最も支持される取引所へ</p>
<p><b>統合効果の早期実現</b></p> <p>市場機能やシステム統合の早期・円滑な実施、シナジーの早期実現（コスト削減等）、効率的・創造的な新たなカルチャーの創出</p>		

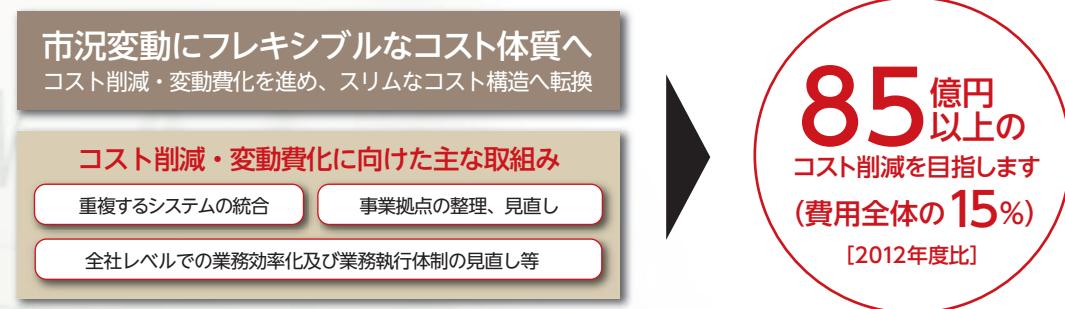
## アジア戦略

アジア地域は、国際的にも今後の成長が最も期待される経済圏の一つです。そのアジア地域で当社の成熟したマーケット・インフラを提供し、アジア各国の取引所との連携強化と関連商品の拡充を図ることで、アジアと欧米、アジアと日本を繋ぎ、アジア地域の経済成長をリードしていきます。



## コスト構造の変革

市況変動にフレキシブルなコスト体質を目指して、東証・大証で重複するシステムの統合、事業拠点の整理、全社レベルでの業務効率化を進め、85億円以上のコスト削減を行います。



## 重点戦略

## 重点戦略 1 新しい日本株市場の創造



多くの注文がマーケットに集約され、投資家の皆様がいつでも自由に取引できる環境を整えることは、マーケットの利便性を考えるうえで非常に重要な要素です。

そのために、市場制度や取引時間の見直し、コーポレート・ガバナンスの改善を図ることで、より透明で利便性の高いマーケットを構築するとともに、日本企業の魅力を幅広い投資家へ向けて発信し、マーケットの魅力向上に努めていきます。

また、IPO（新規株式公開）の推進も引き続き積極化してまいります。新興企業の連続した創出は、日本経済再生の要となります。2009年を底に回復してきているIPOの流れを、来年度以降も加速できるように企業の成長ステージにあわせてきめ細かな上場支援活動を推進していくと同時に、上場直後の会社への各種サポートやステップアップ支援にも新たに取り組んでまいります。

## 「日本株の魅力向上」6つの施策

- 1 **日本株の魅力の世界にアピール**  
新たな株価指数の開発
  - ・投資魅力の高い上場会社で構成される新指数の開発、算出開始【13年度】
  - ・新指数の定着、認知度向上【14年度】
- 2 **世界における日本株の評価向上**  
コーポレート・ガバナンスの改善
  - ・上場制度見直し、上場会社表彰制度の浸透、機関投資家への個別訪問を通じた理解促進
- 3 **世界トップクラスのシステム優位性堅持**  
arrowheadリニューアル
  - ・レイテンシー（処理速度）の一層の向上、取引の電子化・高速化に伴うリスク管理機能の増強【15年度】
- 4 **参加者の多様化によるマーケットの活性化**  
呼値単位・取引時間帯の見直し
  - ・呼値単位の見直し実施【13年度】
  - ・夜間現物市場の整備に係る検討本格化【13年度】
- 5 **マーケット発の政策提言**  
ジャパン・マーケットの機能強化に向けた政策提言
  - ・マーケット有識者会議の開催を通じた政策提言【13年度】
  - ・海外メディア等への積極的な情報発信
- 6 **ETF・J-REIT市場の拡大**  
ETF・J-REIT商品の多様化と投資促進
  - ・運用残高と多様性で、アジアトップのETF市場の実現、世界第3位のREIT市場の地位の確立【15年度】

## IPO促進を通じて企業成長を支援

## 上場支援活動の推進

- ・上場準備前の「種まき」活動から、上場候補会社への「成長段階に応じたサポート」、上場後の「成長支援」を実施

中期経営計画では、統合効果の早期実現により市場基盤や経営基盤の強化を図ると同時に、重点戦略として「新しい日本株市場の創造」、「デリバティブ市場の拡大」、「取引所ビジネス領域の拡大」の3つを掲げています。



## 重点戦略 2 デリバティブ市場の拡大



デリバティブ市場は世界的に拡大傾向にあり、その高い収益性から、主要取引所ではデリバティブ・ビジネスへのシフトが進んでいます。我が国においても、国際的にも現物市場対比においても相応の市場規模とするべく、総合取引所化や新規商品開発等に取り組むことで、15年度には12年度比1.5倍の市場規模である4億枚の取引高の市場を目指します。

### 「総合取引所化への取組み」「新規商品開発等」4つの施策

- 1 コモディティ・デリバティブ分野への進出**  
コモディティ市場の活性化  
・コモディティ・デリバティブ市場拡大の障害となる規制の見直しを働き掛けるとともに、コモディティ分野への本格的な進出を図る
- 2 デリバティブ商品ラインナップの更なる拡充**  
海外指数商品の開発  
・国債関連商品の拡充・強化、海外指数等を対象としたデリバティブ商品の開始  
・OTCの受け皿となる新商品の開発・導入  
・新商品の流動性獲得のための市場参加者に対する営業・プロモーション活動
- 3 統合を機としたダイナミックな制度改善**  
デリバティブ市場の更なる制度整備  
・デリバティブ市場統合に伴う制度整備、取引時間延長等  
・システム統合を契機とする市場参加者の拡大、国債先物、TOPIX先物市場への新規参入の促進
- 4 新たなマーケットデザインの構築**  
次世代デリバティブシステムの検討  
・次世代デリバティブシステムの導入時期・基本工程の策定  
・次世代デリバティブシステム導入により実現する新制度・新機能の基本方針の策定

## 重点戦略 3 取引所ビジネス領域の拡大



OTCデリバティブの中央清算機関への集約は国際的な潮流です。CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）取引や金利スワップ取引に続き、更なる取扱商品の拡大や金利商品間の証拠金を相殺するといった先進的なリスク管理手法の導入も図ることで、清算ビジネスの更なる拡大を図ります。

また、インフラ事業のプロジェクト・ファイナンス拡大やプロ向け債券市場の活用など新たなプラットフォームの整備を図り、取引所ビジネス領域の拡大を進めます。

### 「清算ビジネスの拡大」「新たなプラットフォームの整備等」

- 1 清算ビジネス拡大を軸に収益源を多角化**  
OTCデリバティブ清算の利用拡大に向けた制度整備  
・クライアント・クリアリング（顧客分取引の清算）開始【13年度】  
・外貨建金利スワップ等の取扱い開始【14年度】  
・国債先物取引及び金利スワップ取引等のクロスマーチンの導入【15年度】
- 2 インフラ事業のプロジェクト・ファイナンス拡大**  
上場インフラ市場の制度整備と上場の実現  
・本格市場形成のための市場ニーズの把握・課題への対応、それを踏まえた内外のオリジネーター候補等への上場支援を実施し、アジア他市場に対する競争基盤を確立【15年度】
- 3 アジア諸国の資金需給ギャップ解消への貢献**  
プロ向け債券市場の活用・振興  
・マーケットの利便性向上、アジアを中心とする新規発行体・投資家の開拓により、アジアトップクラスのプロ向け債券市場の地位を確立【15年度】

#### プロ向け債券市場TOKYO PRO-BOND Marketについて TOKYO PRO-BOND Market

プロ向け債券市場TOKYO PRO-BOND Marketは、機動的かつ柔軟な債券の発行による資金調達ニーズに対応するため、2012年3月に開設したものです。  
開示書類の簡素化による起債手続きの効率化、英語のみでの開示や多様な会計基準を採用するなど、海外発行体に対する高い利便性を備えており、今後とも市場関係者の利便性を向上させることで、アジアの中核としての日本の債券市場の発展に寄与していきます。

# 継続的な中期的取組み

個人投資家層の裾野拡大を目指した+YOUプロジェクトの継続・拡充とデリバティブ商品への認知度向上を図る活動を通じて、多様な投資家が参加する分厚いマーケットの形成を目指していきます。

また、IT技術や金融技術の進展により絶えず変化し、多様化する投資行動や企業行動に則した自主規制機能の拡充や、システム障害を踏まえた再発防止策や改善策の着実な実施によるITインフラの信頼性の向上にも取り組んでまいります。

## 個人投資家層の裾野拡大による分厚いマーケットの形成

### 日本株に係る個人投資家層の裾野拡大(+YOUプロジェクト)

- ・全国キャラバンの展開や外部機関との連携強化による、プロジェクトの広がりの実現、投資行動への誘引力の強化

### デリバティブに係るイメージの改善・社会的機能の啓発

- ・デリバティブの啓発に繋がるメディアへの働きかけ
- ・有識者会議等を通じたデリバティブ啓発に係る情報発信



## マーケットに対する信頼性の向上

### マーケットの変化に即した自主規制機能の発揮

- ・環境変化等に即した的確な上場審査機能の発揮
- ・積極的な情報発信等を通じた「未然防止型」上場管理の推進
- ・マーケットの変化等に即した的確な売買審査業務・審査業務の遂行等

### ITインフラの信頼性向上

- ・システム障害を踏まえた再発防止策・改善策を着実に実施



# 経営財務目標 JAPAN

## 2015年度経営財務目標

	2012年度 <sup>※1</sup>	2015年度目標
営業収益	82,504	90,500
営業費用 (のれん償却費除く)	59,633 (58,159)	52,900 (49,500)
営業利益 (のれん償却費除く)	22,871 (24,345)	37,600 (41,000)
当期純利益 (のれん償却費除く)	12,953 (14,427)	22,600 (26,000)
EBITDA	37,026	50,000程度
ROE <sup>※2</sup>	9.7%	14%程度

※1.2015年度との実質的な比較を可能とするため、2012年度は当社の当期連結業績に前年度の大証上半期を合算した数値としております ※2.のれん償却費、特定資産を除いて算定

### 設備投資 (3ヶ年)

**360億円** (主な内訳) 現物システム 110億円 デリバティブシステム 100億円 清算システム 80億円

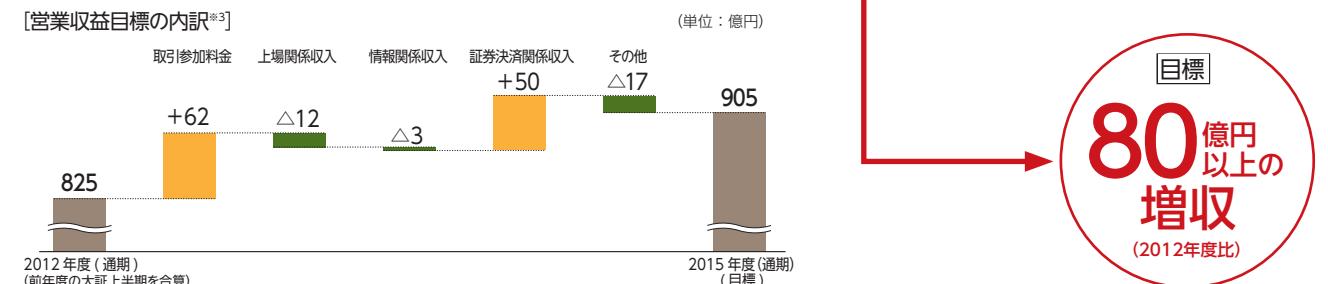
## 営業収益目標について

現物、デリバティブ、取引所ビジネス領域拡大に向けた取組みを着実に実施し、2015年度には2012年度比80億円以上の増収を目指してまいります。

2015年度の一日平均売買代金・取引高の前提

	2012年度	2015年度 (目標の前提)	2012年度比
株券 (売買代金) <sup>※1</sup>	1兆5,612億円	1兆7,000億円	+1,388億円
TOPIX先物 (取引高)	68,204単位	104,000単位	+35,796単位
日経平均株価先物 <sup>※2</sup> (取引高)	153,086単位	217,000単位	+63,914単位
長期国債先物 (取引高)	38,700単位	53,000単位	+14,300単位
日経225オプション (取引金額)	235億円	470億円	+235億円

[営業収益目標の内訳<sup>※3</sup>]



※1.東証市場1・2部及びマザーズ並びに大証市場1・2部及びJASDAQにおける売買代金の合計 ※2.日経平均株価先物取引における取引高へ換算 ※3.市場統合に伴う重複解消により、取引参加料金12億円、上場関係収入5億円、情報関係収入8億円の減収(年間)を見込んでおります

# 市場の最前線

J P Xでは、社員一丸となって、市場の魅力向上のために日々の業務に取り組んでいます。普段はなかなか知る機会のない取引所業務ですが、今回は市場の最前線で活躍する2部門の取組みについてご紹介いたします。

## IPO促進を通じた企業の成長支援の取組み

(株) 東京証券取引所 上場推進部  
(株) 大阪証券取引所 コーポレート・マーケティンググループ

私たちは、IPOを目指す企業の皆様に向けたワンストップの窓口として「IPOセンター」を設け、新規上場をご検討になる国内外の企業の皆様に対してIPOの魅力をお伝えするとともに、早期の上場実現に向けたサポート活動を行っています。

具体的には、ベンチャー企業や中堅・中小企業を中心とした将来の有望企業の発掘を行い、IPOのメリットや上場制度などについて直接お伝えするとともに、上場準備中の企業については、審査上の課題に対する個別相談にも応じています。また、上場準備企業やIPO関係者向けのセミナーの開催や、全国47都道府県の地方公共団体や中堅・中小企業支援団体との連携強化を通じて、IPO支援の輪を広げています。

また、従来の活動に加えて、今

年は日本取引所グループの発足を機に、東証・大証それぞれの企業誘致ネットワークを活用し、全国でのIPO活性化に向けた上場支援活動を強化する予定です。今年の2月から3月にかけては、「IPO JAPAN～上場の力で全国を元気に～」をテーマに、最近のIPOの状況やIPO促進活動の方針をご説明するセミナーを全国20都市にて開催いたしました。最近の相場環境もあいまって、ほぼ全ての会場で定員を超えるお客様にご来場頂くなど、全国的なIPOへの関心の高まりを実感できる結果となりました。引き続き、このような取組みを継続することで、全国でIPOに関する情報を発信していきます。

今後とも、より一層のIPO促進を通じて日本経済の成長を後押しできるよう、部署一丸となって取り組んでまいります。



国内企業誘致を担当する東証・大証の若手社員です。同誘致担当は、首都圏のIPO関係者だけでなく、全国の地方公共団体なども連携を深めながら、有望企業の発掘や上場支援を行っています。



昨年12月に開催したベンチャー・フォーラムの様です。300名定員の会場は満員で、IPO熱の高まりを感じています。

## 証券市場の信頼性・公正性確保のために

(株) 東京証券取引所 株式会社・派生商品部  
(株) 大阪証券取引所 取引管理グループ

東証・大証には、投資対象として数多くの商品が上場しています。現物市場においては、株式・ETFや不動産投信(REIT)など東証・大証で併せて4,000を超える銘柄(2013年3月末時点。重複上場分を含む)が上場しており、またデリバティブ市場においても日経平均株価先物・オプション取引や長期国債先物・オプション取引から、最近ではFXに至るまで幅広い商品展開を行っています。

私たちは、これらの多様な銘柄において日々円滑に売買がなされるよう、リアルタイム監視業務を中心とした市場運営業務を行っています。リアルタイム監視業務とは、リアルタイムで逐次発生する注文・約定データの中から、売買高の変動や、売買形態等について内容を確認し、市場秩序を乱すおそれがある売買形態の早期発見や

未然防止をする業務のことで、現在の証券市場では瞬間的に大量の売買が行われていますが、仮にそのような中で誤発注等が発生した場合でも、直ちに発注元の証券会社への照会や場合によっては売買停止を行うなど、適切に対応できる体制を整えています。また、東京証券取引所自主規制法人の売買審査部とも適宜連携をとり、市場の公正性を損なうような売買形態があった銘柄については、より高次の審査へと繋げる橋渡しの役割も果たしています。

今後とも、私たちはこのような業務を通じて市場秩序の維持に努め、皆様に安心してご利用頂ける市場を目指し、日々の運営に取り組んでまいります。



東証の「マーケットセンター」での監視風景です。現物株式などの取引監視を行っています。



大証ビル内の「大証マーケット」での監視風景です。日経平均株価先物・オプション取引などの取引監視を行っています。

# 市場統合情報

## 市場・システムの集約・統合に向けて

統合シナジーを早期に発揮し、市場利用者の皆様により使い勝手の良いマーケットをご提供するため、2013年7月に現物市場を東京証券取引所（売買システムをarrowhead）に、そして、2014年3月にデリバティブ市場を大阪証券取引所（取引システムをJ-GATE）にそれぞれ集約・統合します。

この市場・システムの集約・統合を通じて、同一プラットフォーム上で取引可能となる商品が増加するとともに、東西の取引が集約されることで流動性の向上が図

られ、マーケットの利便性が高まることが想定されます。また、併せて清算機能を集約し、リスク管理機能の更なる向上と証拠金の一本化による資金効率の向上を図ります。これに伴い、投資者の皆様には取引の利便性と投資機会の拡大を、証券会社の皆様にはシステムコストの削減と収益機会の増加を、上場企業の皆様には資金調達機会の更なる拡大をご提供できるよう取り組み、我が国金融資本市場のより一層の魅力向上を目指してまいります。

### 市場統合スケジュール



**2013年7月16日**

**現物市場を(株)東京証券取引所に集約**

- ◎売買システムをarrowheadに統合(立会外はToSTNeT)
- ◎現物市場を、市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO MARKETで構成(大証一部・二部上場会社は東証一部・二部市場に移管)

**自主規制機能を東証自主規制法人に集約**

- ◎現物市場の統合に合わせて、デリバティブ市場の自主規制機能も含めて移管

**清算機能を(株)日本証券クリアリング機構に集約**

- ◎リスク管理機能の更なる向上
- ◎証拠金の一本化実現により、取引参加者の資金効率向上と流動性増加を図る

**2014年3月**

**デリバティブ市場を(株)大阪証券取引所に集約**

- ◎取引システムをJ-GATE(NASDAQ-OMX社 Click XTを採用)に統合
- ◎日経225関連、TOPIX関連、国債関連を含む幅広いデリバティブ商品が同一のプラットフォームで取引可能に
- ◎TOPIX先物、国債先物等について、夜間取引の更なる延長も可能に

## 財務ハイライト

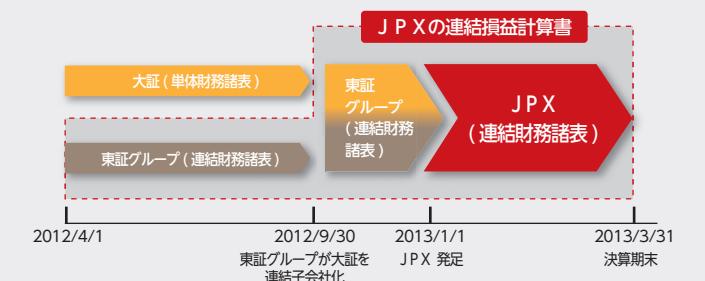
## 当期の連結財務諸表について

当社の連結財務諸表は、企業結合に係る会計基準に基づき、東京証券取引所グループ（東証グループ）の連結財務諸表を引き継ぐこととなるため、東証グループの2012年4月1日から2012年12月31日までの連結業績に2013年1月1日から2013年3月31日までの当社の連結業績を合算したものととなります。なお、東証グループによる大阪証券取引所（大証）のみなし取得日が2012年9月30日であるため、当社の当連結会計年度の連結業績には、大証の2012年4月1日から2012年9月30日までの6か月の損益は含まれておりません。

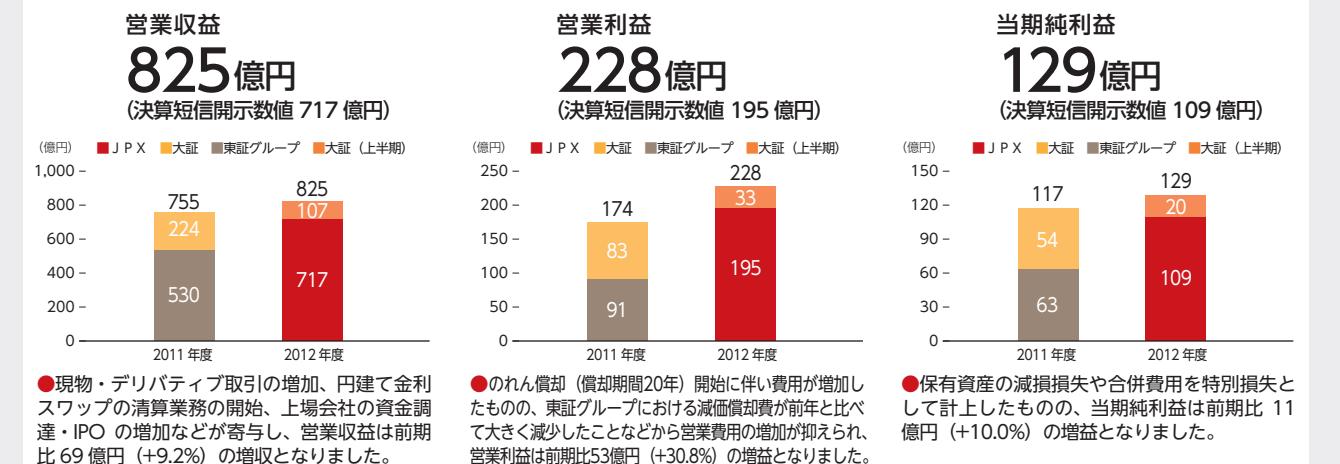
以下の業績の推移では、前期比較のイメージとして、当期は大証の2012年4月1日から2012年9月30日までの損益を合算した数値、また前期は東証グループと大証を合算した数値を参考として掲載しております。なお、こ

これらの参考数値は、勘定科目の組替え等により東証グループ及び大証が過去に公表した決算数値を単純に合算したものと異なることがありますので、ご留意ください。

### 当期連結損益計算書のイメージ（2012年度）



## 〈参考〉業績の推移



## ▶ 連結決算の状況

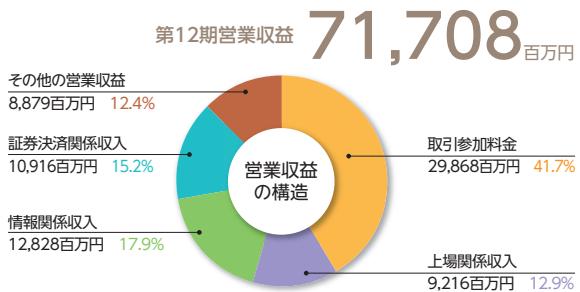
### 連結損益計算書(要約)

単位(百万円)

科目	当期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
<b>営業収益</b>	
取引参加料金	29,868
上場関係収入	9,216
情報関係収入	12,828
証券決済関係収入	10,916
その他の営業収益	8,879
<b>営業収益合計</b>	<b>71,708</b>
<b>営業費用</b>	
人件費	12,945
不動産賃借料	5,842
システム維持・運営費	8,699
減価償却費	11,275
その他の営業費用	13,389
<b>営業費用合計</b>	<b>52,152</b>
<b>営業利益</b>	<b>19,555</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,255</b>
<b>営業外費用</b>	<b>180</b>
<b>経常利益</b>	<b>21,631</b>
<b>特別損失</b>	<b>2,227</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>19,404</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>8,640</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 571</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>11,336</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>394</b>
<b>当期純利益</b>	<b>10,941</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

### 営業収益の構造



#### 取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者から株券等の売買代金及びデリバティブの取引高に応じて頂く「取引料」、注文件数に応じて頂く「アクセス料」などから構成されます。当連結会計年度の取引参加料金は、298億68百万円となりました。

#### 上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株発行の際に頂く「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から頂く「年間上場料」などから構成されます。当連結会計年度の上場関係収入は、92億16百万円となりました。

#### 情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダーなどへの相場情報の提供に係る収入を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入などから構成されます。当連結会計年度の情報関係収入は、128億28百万円となりました。

#### 証券決済関係収入

証券決済関係収入は、(株)日本証券クリアリング機構及び(株)大阪証券取引所が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料などから構成されます。当連結会計年度の証券決済関係収入は、109億16百万円となりました。

#### その他の営業収益

その他の営業収益は、ネットワーク回線利用料、コロケーション利用料、プロキシミティ利用料及び(株)東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入などから構成されます。当連結会計年度のその他の営業収益は、88億79百万円となりました。

(注) 構成比は小数点第2位を四捨五入して表示しています

### 連結貸借対照表(要約)

単位(百万円)

科目	当期 2013年3月31日現在
<b>〈資産の部〉</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,095,466</b>
現金及び預金	120,808
営業未収入金	8,716
1 売買・取引証拠金特定資産	789,201
2 清算基金特定資産	161,086
4 決済促進担保金特定資産	10,000
その他	5,663
貸倒引当金	△9
<b>固定資産</b>	<b>180,919</b>
有形固定資産	8,673
無形固定資産	90,744
のれん	67,374
その他	23,370
投資その他の資産	81,501
投資有価証券	41,304
2 信認金特定資産	600
4 違約損失積立金特定資産	27,948
その他	11,825
貸倒引当金	△177
<b>資産合計</b>	<b>1,276,386</b>

### ◎財務ポイント

- 1 売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、預り売買・取引証拠金、預り清算基金、預り決済促進担保金**  
(株)日本証券クリアリング機構及び(株)大阪証券取引所が、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。
- 2 信認金特定資産、預り信認金**  
(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。
- 3 預り取引参加者保証金**  
(株)東京証券取引所が、取引参加者の債務不履行により被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産勘定には現金及び預金として、負債勘定には預り取引参加者保証金として計上しているものです。
- 4 違約損失積立金特定資産**  
当社はグループ全体で、清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構又は(株)大阪証券取引所が被った損失を補填するための積立金を有しており、資産勘定には違約損失積立金特定資産として計上しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

# ▶マーケットデータ

## TOPIX四本値 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：ポイント)

始 値	高 値	安 値	終 値
856.05 (4月2日)	1058.10 (3月21日)	695.51 (6月4日)	1034.71 (3月29日)

(注) 各営業日の終値ベース

## 株式の立会内市場・立会外市場1日平均売買代金

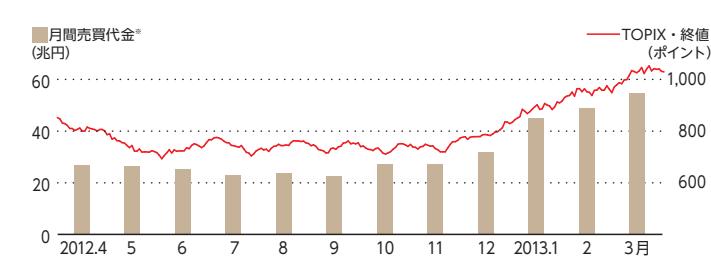
	1日平均売買代金(百万円)		(参考)月間合計	
	立会内市場	立会外市場	売買代金(百万円)	売買高(千株)
2012年 4月	1,205,814	136,502	26,846,327	42,250,723
5月	1,248,585	141,791	26,417,148	43,809,667
6月	1,014,736	131,773	25,223,201	41,847,772
7月	1,030,049	108,435	22,769,675	38,701,935
8月	914,333	108,023	23,514,194	40,674,596
9月	1,016,099	114,000	22,601,982	37,519,077
10月	1,207,337	147,756	27,101,851	43,581,136
11月	1,210,239	156,280	27,330,379	45,904,816
12月	1,353,140	167,201	31,927,158	58,125,636
2013年 1月	2,164,026	212,033	45,145,113	78,301,852
2月	2,138,557	190,196	48,903,811	80,309,039
3月	2,352,481	252,680	54,708,390	75,353,392

(参考)

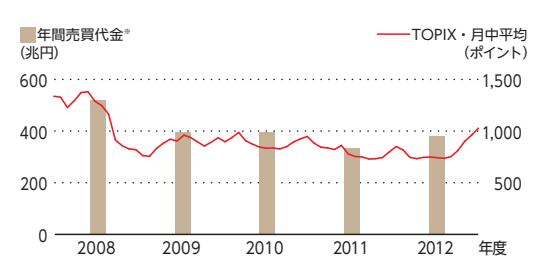
2008年度	1,992,785	133,754	521,002,062	560,009,588
2009年度	1,515,322	111,889	395,418,948	587,523,110
2010年度	1,490,627	131,724	397,475,890	572,183,665
2011年度	1,239,739	127,650	335,010,465	543,854,454
2012年度	1,388,355	153,941	382,489,229	626,379,643

(注) 東証市場、大証市場の合算値

## TOPIXと株式売買代金の推移



※東証市場、大証市場の合算値

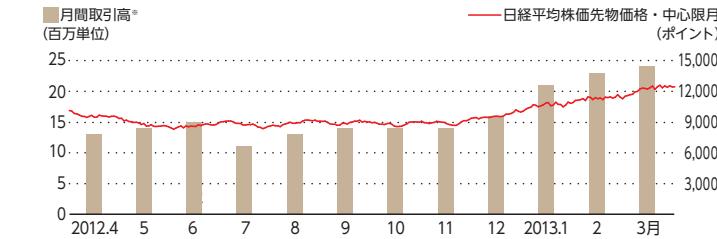


※東証市場、大証市場の合算値

## 指数先物取引の推移

(月次)

(年次)



※東証市場、大証市場における全指数先物取引高の合算値

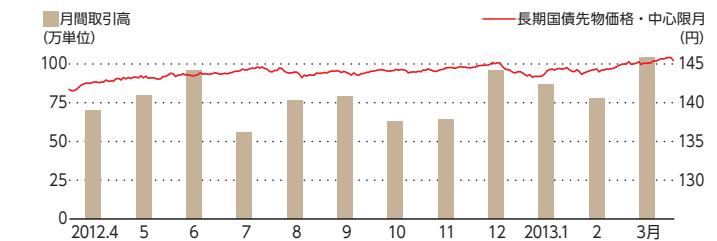


※東証市場、大証市場における全指数先物取引高の合算値

## 長期国債先物取引の推移

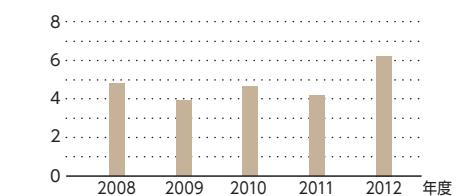
(月次)

(年次)



## ETF・ETN年間売買代金の推移

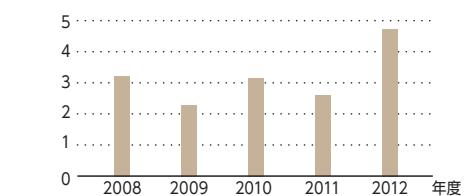
(兆円) (年次)



(注) 東証市場、大証市場の合算値

## REIT年間売買代金の推移

(兆円) (年次)



(2013年3月31日現在)

取引参加者数	
<b>(株) 東京証券取引所</b>	
総合取引参加者	91社
国債先物等取引参加者	34社
<b>(株) 大阪証券取引所</b>	
現物取引参加者	71社
先物取引等取引参加者	78社
FX取引参加者	14社
ジャスダック取引参加者	87社

株式会社日本取引所グループ (◎は委員長を示します。)

氏名	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	執行役	役職等
〈取締役〉					
林 正和					取締役会議長
斉藤 惇	◎	○		○	取締役兼代表執行役グループCEO
米田 道生	○			○	取締役兼代表執行役グループCOO
清田 瞭					(株式会社東京証券取引所代表取締役社長)
山道 裕己					(株式会社大阪証券取引所代表取締役社長)
奥田 務*		◎			(J.フロンティアテリング株式会社取締役相談役)
川本 裕子*	○				(早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授)
久保利 英明*	○				(弁護士)
中務 裕之*			○		(公認会計士・税理士)
広瀬 雅行			○		
本田 勝彦*	○				(日本たばこ産業株式会社顧問)
松尾 邦弘*			◎		(弁護士)
森本 滋*					(同志社大学大学院司法研究科教授・弁護士)
チャールズ・デトマス・レイク二世*		○			(アメリカンファミリー生命保険会社日本における代表者・会長)
〈執行役〉					
鈴木 義伯				○	専務執行役 (CIO、IT企画担当)
宮原 幸一郎				○	常務執行役 (人事担当)
山澤 光太郎				○	常務執行役 (総合企画・広報・IR担当)
狩野 芳徳				○	常務執行役 (IT企画担当)
岩永 守幸				○	常務執行役 (CFO、財務担当)
岩崎 範郎				○	執行役 (総務担当)
丸山 雅彦				○	執行役 (総務担当(大阪駐在))

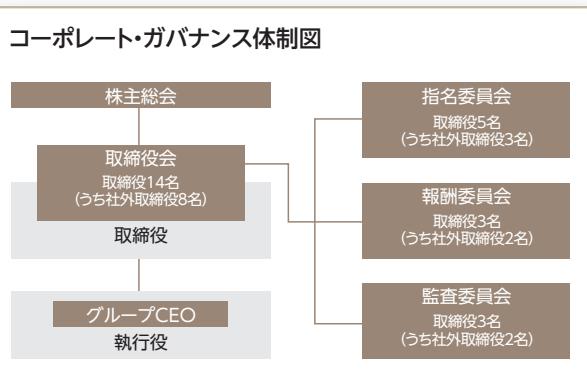
\*は社外取締役

コーポレート・ガバナンスについて

(株)日本取引所グループは、経営の監督と業務執行に係る権限と責任の明確化を図るため、委員会設置会社の形態を採用しております。

経営の監督を行う取締役会は、実質的討議を可能とするため取締役の員数を15名以下としたうえで (2013年6月18日現在の取締役は14名)、経営の透明性及びアカウンタビリティの向上を図り、業務執行の妥当性を監督する機能を強化するため、うち8名を社外取締役としております。

社外取締役は、上場会社の役員等、法律専門家、公認会計士及び学識経験者として、それぞれの分野で高い見識を認められており、当社経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制としております。



株式会社東京証券取引所

氏名	執行役員	役職等
〈取締役〉		
清田 瞭	○	代表取締役社長
鈴木 義伯	○	専務取締役 (IT管理室・品質管理・IT開発 (株式・派生・情報)担当)
土本 清幸	○	常務取締役 (株式・派生商品・取引参加者室担当)
静 正樹	○	常務取締役 (上場担当)
米田 道生		(非常勤)
〈監査役〉		
森谷 敬*		常勤監査役
広瀬 雅行		
黒田 克司*		(公認会計士)
清水 湛*		(弁護士)
〈執行役員〉		
岩永 守幸	○	常務執行役員 (決済担当)
岩崎 範郎	○	執行役員 (総合管理室担当)
小沼 泰之	○	執行役員 (上場推進・マーケット営業担当)
横山 隆介	○	執行役員 (IT開発 (清算)・ITサービス担当)
井阪 喜浩	○	執行役員 (情報サービス担当)
村田 雅幸	○	執行役員 (上場推進担当)

\*は社外監査役

東京証券取引所自主規制法人

氏名	役職等
〈理事〉	
佐藤 隆文*	理事長
武田 太老	常任理事 (考査・売買審査・総合管理室担当)
美濃口 真琴	常任理事 (上場審査・上場管理担当)
川本 哲也 (7/16就任)	常任理事 (上場審査・上場管理 (ジャスダック市場銘柄)担当)
久保利 英明*	(弁護士)
佐々木 茂夫* (7/16就任)	(弁護士)
増田 宏一*	(公認会計士・税理士)
〈監事〉	
松崎 裕之	常任監事
森谷 敬**	

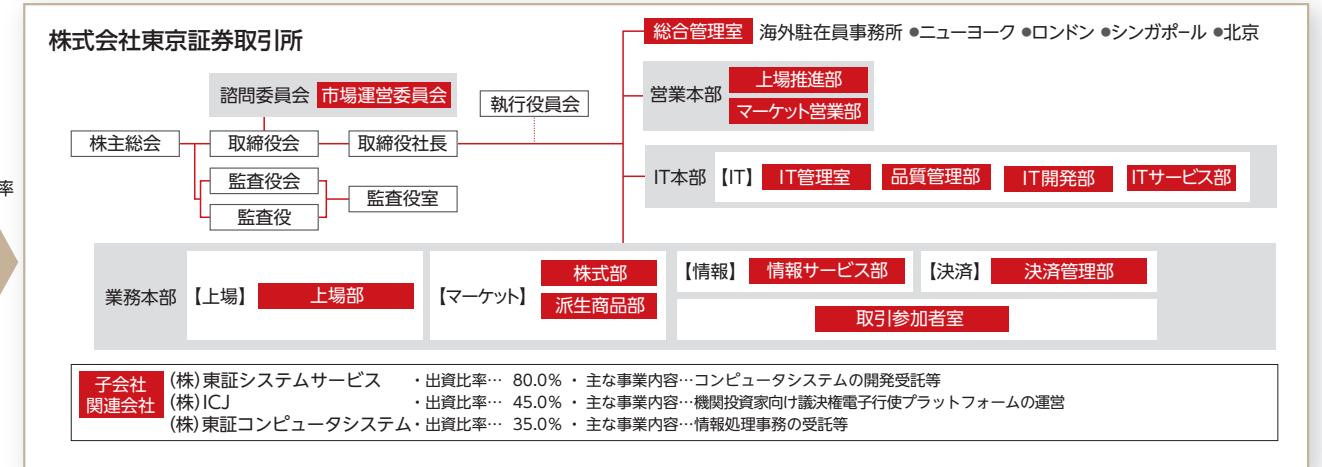
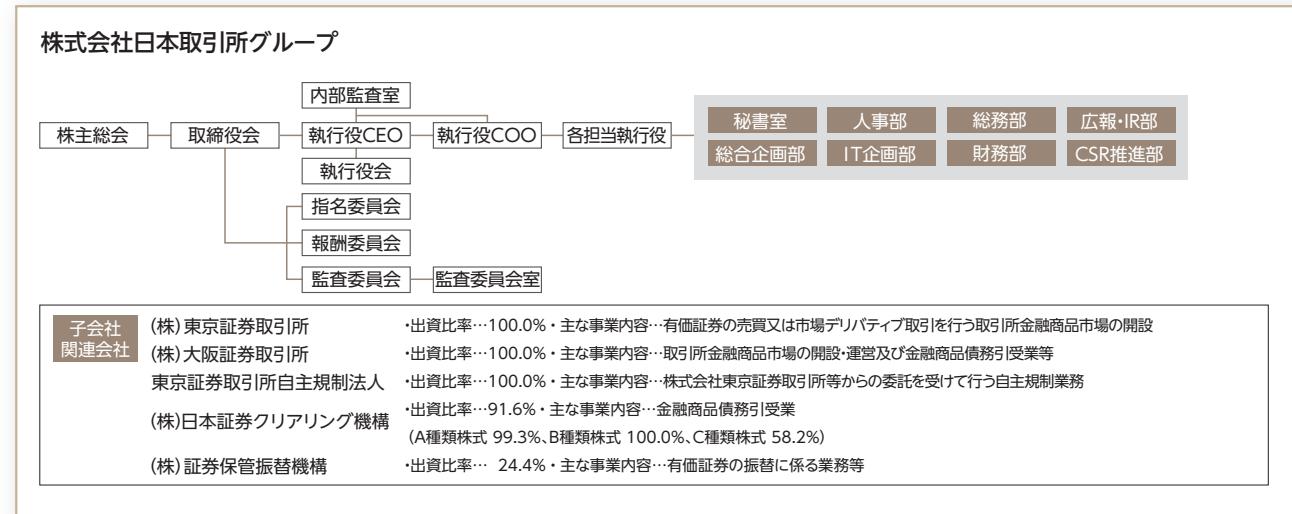
\*は外部理事 \*\*は外部監事

株式会社大阪証券取引所

氏名	執行役員	役職等
〈取締役〉		
山道 裕己	○	代表取締役社長
山澤 光太郎	○	常務執行役員 (デリバティブ本部担当)
狩野 芳徳	○	常務執行役員 (システム本部担当)
斉藤 惇		(非常勤)
川村 雄介* (7/15選任)		(株式会社大和総研 副理事長)
佐々木 茂夫* (7/15選任)		(弁護士)
森本 滋* (7/15選任)		(同志社大学大学院司法研究科教授・弁護士)
〈監査役〉		
金田 尚武		常勤監査役
岩城 裕**		(弁護士)
小川 泰彦**		(公認会計士・税理士)
〈執行役員〉		
丸山 雅彦	○	執行役員 (総合管理室担当)
川本 哲也 (7/15選任)	○	執行役員 (自主規制本部担当)
市本 博康	○	執行役員 (デリバティブ本部担当)
神木 龍哉	○	執行役員 (市場運営本部担当)

\*は社外取締役 \*\*は社外監査役

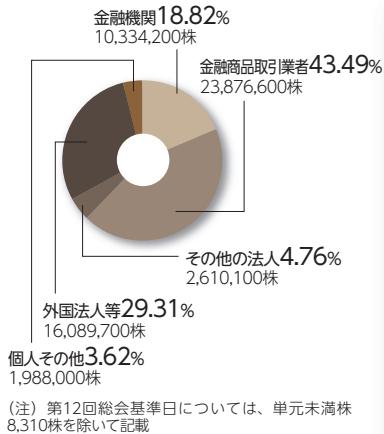
組織図



株式の状況

発行可能株式総数 290,000,000株  
 発行済株式の総数 54,906,910株  
 株主数 6,217名

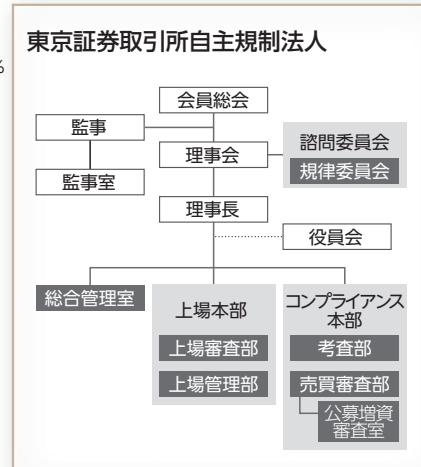
所有者別株式分布状況



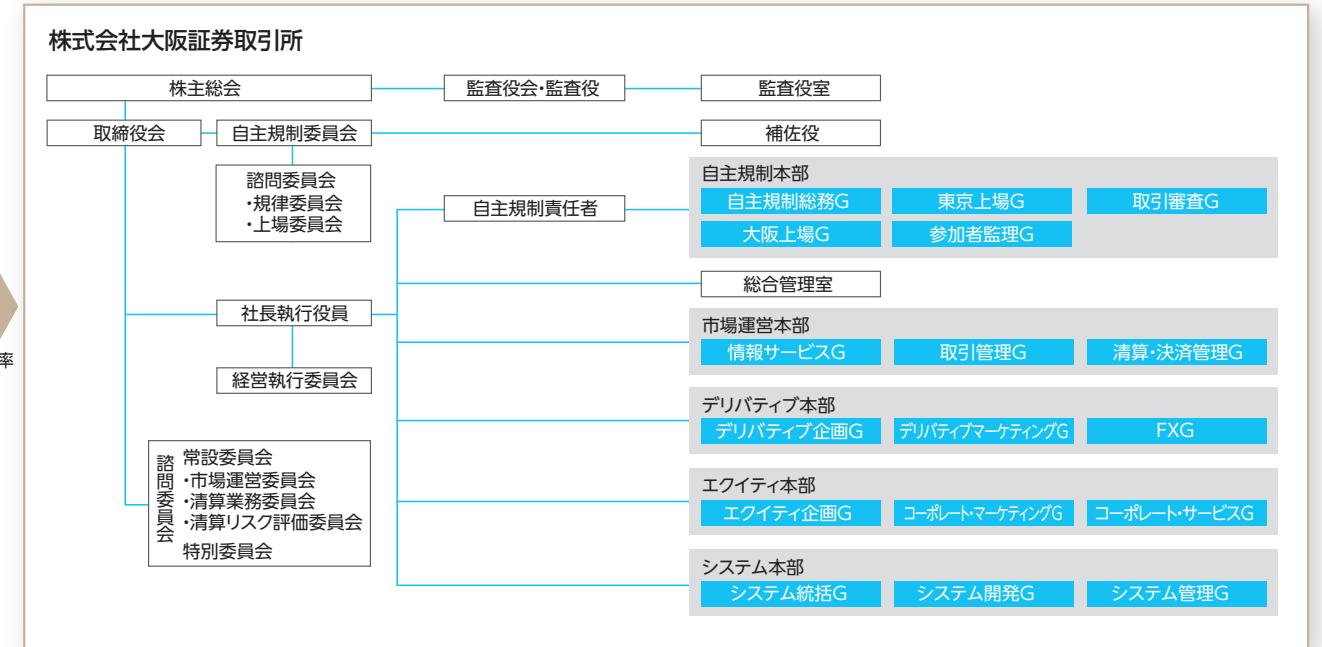
大株主

株主名	当社株式の保有状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,553,658	4.65
SMBCフレンド証券(株)	1,515,500	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,453,400	2.65
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	1,160,250	2.11
みずほ証券(株)	1,097,500	2.00
監簿証券(株)	817,400	1.49
(株)証券ジャパン	798,400	1.45
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	761,700	1.39
岡地証券(株)	757,600	1.38
(株)三菱東京UFJ銀行	755,700	1.38

出資比率100%



出資比率100%



出資比率100%